

合同会社サンクスシェア虐待防止・リスク管理・身体拘束廃止などに関する委員会

R5.4.1 更新

(委員会の目的)

第1条 虐待防止・リスク管理・身体拘束などに関する委員会は、利用者の安全と人権保護の観点から、適正な相談支援が実施され、利用者の自立と社会参加のための支援を妨げることはないよう、定期的に又は適時、委員会を開催し、虐待の防止及び苦情対応、身体拘束廃止に努めることを目的とする。

(委員会委員の選出)

第2条 委員は以下のとおりとする。

- 1) 委員長は、管理者とする。
- 2) 委員には、小川、種崎を加える。
- 3) 委員には、必要ある場合に栄養士、法人役員、第三者委員を加えることができる。
第3者委員として株式会社 MACARON CARE 森下宏氏を加える。
- 4) 委員に、利用者の代表を加えることができる。

(委員会の開催)

第3条 委員会の開催を次のとおりとする。

- 1) 委員会は、年最低2回以上開催する。
- 2) 会の開催の必要があるときは、管理者が招集し開催する。

(委員会の実施)

第4条 委員会は次のとおり実施する。

- 1) 企業理念及び就業規則を職員に周知し、行動規範とするよう啓発する。
- 2) 「虐待の分類」「リスク管理」「身体拘束」について、職員に周知することと、定期的な見直しを行い、疑いのある項目を足していく。
- 3) 「虐待」「苦情」「身体拘束」等について随時記録を集積する。
- 4) 上記の記録情報により、虐待防止や苦情処理、身体拘束廃止などの必要性があることが発生した場合は、委員に報告する。
- 5) 研修委員会と日程の調整を行い、虐待防止及びリスク管理、身体拘束廃止に関する研修を年1回以上行うこととする。
- 6) その他、法令及び制度の変更のあるごとに委員会を開催し、規定等の見直しを行うこととする。

(委員会の責務)

第5条

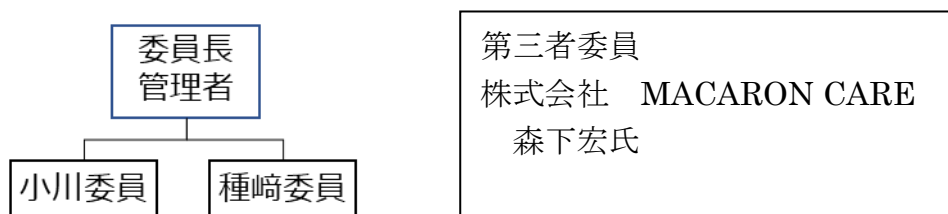
- 1) 委員会は、虐待及び苦情、身体拘束が起こらないよう事前の措置として、職員の

意識の向上や知識を周知し、虐待や苦情、身体拘束のない施設環境づくりを目指さなければならない。

- 2) 委員は、日頃より社会福祉法・知的障害者福祉法のみならず障害者自立支援法や障害者の権利宣言等の知識の習得に努めるだけでなく、人格(アイデンティティ)の向上にも努めるものとする。
- 3) 委員会の委員長・委員は、日頃より利用者の支援の場に虐待及び虐待につながるような支援や身体拘束が行われていないか、事業所運営に関してリスクの軽減に努めているか観察し、必要があるときは職員に直接改善を求めたり、指導することとする。
- 4) 委員会は、その他の各委員会とも連携をとり利用者の虐待の虞のある事案や支援等に問題がある場合、リスク管理の問題、身体拘束が発生した場合については、各委員会と協議し、協同で会議を開催する等、一体的な対策及び改善を図るものとする。

(委員会の委員)

虐待防止・リスク管理・身体拘束廃止などに関する担当者



(委員会としての活動)

| | | | |
|---|---|-----|---------------------|
| 1 | ヒヤリハット・苦情に関する記録・・・ | 全職員 | 随時 |
| 2 | 虐待防止チェックリストの実施 | 全職員 | 年4回 4月 7月 10月 1月 |
| 3 | 虐待防止・リスク管理・身体拘束廃止に関する委員会の開催 ・チェックリスト、ヒヤリハット、苦情記録、身体拘束記録の集約 ・集約に基づく改善の取り組みの協議 ・協議結果、改善の取り組みについての職員への周知 ・(次回以降の委員会にて改善案の実行の振り返り) ・苦情、ヒヤリハットのチェックを毎月実施する。 | 委員 | 年2回 4月 10月 |

| | | |
|---|-----|-----------|
| <p>4 虐待防止・苦情処理・身体拘束廃止などに関する研修の実施。</p> <p>※虐待防止研修において身体拘束廃止に関する内容にも取り組むこととする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社外講師招聘研修 ・ 社内伝達研修 | 全職員 | 年1回 9月 |
|---|-----|-----------|